

青森県の財務諸表

平成22年11月

青 森 県

はじめに

本県では、普通会計におけるストック情報としての資産と負債の状況を明らかにするため、「青森県普通会計バランスシート」を、平成12年度から作成、公表しています。

また、平成13年度からは、公営事業会計を含む県全体の資産と負債の状況を明らかにするための「青森県全体のバランスシート」や、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度における行政サービスのコストを明らかにするための「青森県普通会計行政コスト計算書」についても、作成・公表してきたところです。

地方公会計の整備については、国（総務省）の「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について（平成18年度8月31日総務事務次官通知）」及び「公会計の整備について（平成19年10月17日自治財政局長通知）」において、その推進が要請されているところであり、本県においても公会計整備の推進を図るとともに、県財政の状況に関する適切な情報開示に取り組む等のため、昨年度に引き続き、「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成手法による「平成21年度普通会計の財務4表及び連結財務4表」を作成しました。

※財務4表とは

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書のことであり、それぞれ以下の情報を示す書類となっている。

貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについて情報を示す。

行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示す。

純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示す。

資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支などと区分して表示。

目 次

I	青森県普通会計財務書類4表	
1-1	貸借対照表	2
	〈貸借対照表作成手法〉	4
1-2	県民1人当たり貸借対照表	6
1-3	貸借対照表の経年変化	7
1-4	貸借対照表による財務分析	8
2-1	行政コスト計算書	12
	〈行政コスト計算書作成手法〉	14
2-2	県民1人当たり行政コスト計算書	16
2-3	行政コスト計算書の経年変化	18
2-4	行政コスト計算書による財務分析	19
3-1	純資産変動計算書	20
	〈純資産変動計算書作成手法〉	21
3-2	純資産変動計算書の概要	23
3-3	純資産変動計算書の経年変化	24
4-1	資金収支計算書	25
	〈資金収支計算書作成手法〉	26
4-2	資金収支計算書の概要	28
4-3	資金収支計算書の経年変化	29
II	青森県連結財務書類4表	
	〈連結財務書類4表作成手法〉	32
1-1	連結貸借対照表	34
1-2	連結貸借対照表による財務分析	35
1-3	連結貸借対照表の経年変化	36
1-4	連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化	37
2-1	連結行政コスト計算書	38
2-2	連結行政コスト計算書による財務分析	40
2-3	連結行政コスト計算書の経年変化	41
2-4	連結対象のみの行政コスト計算書（相殺前）の経年変化	42
3-1	連結純資産変動計算書	43
3-2	連結純資産変動計算書の概要	43
3-3	連結純資産変動計算書の経年変化	44
3-4	連結対象のみの純資産変動計算書（相殺前）の経年変化	44
4-1	連結資金収支計算書	46
4-2	連結資金収支計算書の概要	48
4-3	連結資金収支計算書の経年変化	49
4-4	連結対象のみの資金収支計算書（相殺前）の経年変化	50

I 普通會計財務書類 4 表

1-1 貸借対照表

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

借		方		貸		方	
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債			
							1,216,942
①生活インフラ・国土保全	2,249,535			(2) 長期未払金			
②教育	229,032			①物件の購入等			
③福祉	7,988				755		
④環境衛生	45,678			②債務保証又は損失補償			
⑤産業振興	753,555				0		
⑥警察	55,194			③その他			
⑦総務	61,701				18,932		
有形固定資産合計		3,402,683		長期未払金計			
							19,687
(2) 売却可能資産		2,610		(3) 退職手当引当金			
							170,358
公共資産合計			3,405,293	(4) 損失補償等引当金			
							25,431
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金				(1) 翌年度償還予定地方債			
							98,285
①投資及び出資金	69,382			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)			
②投資損失引当金	△119						0
投資及び出資金計		69,263		(3) 未払金			
							4,010
(2) 貸付金			58,305	(4) 翌年度支払予定退職手当			
							20,262
(3) 基金等				(5) 賞与引当金			
①退職手当目的基金	0						10,028
②その他特定目的基金	83,379			流動負債合計			
③土地開発基金	9,573						132,585
④その他定額運用基金	6,765			負債合計			
⑤退職手当組合積立金	0						1,565,003
基金等計		99,717		[純資産の部]			
(4) 長期延滞債権		16,252		1 公共資産等整備国庫補助金等			
(5) 回収不能見込額		△14,816					1,087,905
投資等合計			228,721	2 公共資産等整備一般財源等			
							1,694,646
3 流動資産				3 その他一般財源等			
(1) 現金預金				4 資産評価差額			
							△22,798
①財政調整基金	6,538			純資産合計			
②減債基金	16,945						2,102,022
③歳計現金	8,563			負債・純資産合計			
現金預金計		32,046					3,667,025
(2) 未収金							
①地方税	1,240						
②その他	4,928						
③回収不能見込額	△5,203						
未収金計		965					
流動資産合計			33,011				
資 産 合 計				3,667,025			

I 普通会計財務4表

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	312,764 百万円
	②教育	30,800 百万円
	③福祉	30,950 百万円
	④環境衛生	45,754 百万円
	⑤産業振興	259,983 百万円
	⑥警察	7 百万円
	⑦総務	177,843 百万円
	計	858,101 百万円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	133,470 百万円
	②地方債	204,259 百万円
	③一般財源等	520,372 百万円
	計	858,101 百万円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	35,600 百万円
	②債務保証又は損失補償	38,406 百万円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	20,000 百万円
	③その他	6,878 百万円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち783,348百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,581,375 百万円		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,319,520 百万円	1,315,226 百万円	
債務負担行為支出予定額	27,082 百万円	23,697 百万円	3,385 百万円
公営事業地方債負担見込額	18,056 百万円		18,056 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 百万円		0 百万円
退職手当負担見込額	190,620 百万円	190,620 百万円	
第三セクター等債務負担見込額	25,431 百万円	25,431 百万円	0 百万円
連結実質赤字額	0 百万円		0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	666 百万円		666 百万円
基金等将来負担軽減資産	868,720 百万円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	53,038 百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	32,334 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	783,348 百万円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	712,655 百万円		

※5 有形固定資産のうち、土地は 575,554百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 2,271,887百万円です。

〈貸借対照表作成手法〉

資産の部

1 公共資産

(1) 有形固定資産

取得原価主義により、取得原価（普通建設事業費）をもって計上し、土地以外については減価償却を行う。

減価償却については、残存価格0の定額法により算出。

耐用年数は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」に示された有形固定資産耐用年数表による。

(2) 売却可能資産

「県有不動産利活用推進会議」において売却予定とされている公共資産について売却可能価格で計上。

売却可能価格については鑑定評価額その他、固定資産税評価額や再調達価格を活用。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

時価及び実質価格により算定。

連結対象団体に対する投資及び出資金について、実質価格が著しく低下した場合は実質価格と取得原価との差額を投資損失引当金として計上。

(2) 貸付金

当該年度末貸付残高から、貸付金元金収入未済額を控除した額を計上。

(3) 基金等

「特定目的基金」、「土地開発基金」、「その他定額運用基金」を計上

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上。

(5) 回収不能見込額

貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額を計上。

貸付金については、免除規定があり、貸付金の回収を想定していないものを計上。

長期延滞債権については回収不能実績率により回収不能見込額を算定。

※回収不能実績率：過去5年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均

3 流動資産

(1) 現金預金

流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「県債管理基金」、形式収支（歳入総額－歳出総額）に相当する「歳計現金」を計上。

(2) 未収金

地方税その他の収入に係る未収金から長期延滞債権を除いた額を計上。

過去5年間の回収不能実績率により回収不能見込額を算定。

負債の部

1 固定負債

(1) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当する翌年度の元金償還予定額を控除した額を計上。

(2) 長期未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて、翌年度の支出予定額を控除した額を計上

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を控除した額を計上。

(4) 損失補償等引当金

健全化法に基づく将来負担比率の算定に含めた第三セクター等の損失補償等債務、土地開発公社及び地方道路公社に関する将来負担額を計上。

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定地方債

地方債残高のうち、翌年度の元金償還予定額を計上。

(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

形式収支（歳入総額－歳出総額）がマイナスの場合、絶対額を計上。

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上。

(4) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、決算年度負担相当額を計上。

純資産の部

1 公共資産等整備国庫補助金等

公共資産及び投資等の資産形成に充てられた国庫支出金を計上。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産及び投資等の財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上。

3 その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算出された額を計上。

4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価格との差額、及び、寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計額を計上。

1-2 県民1人当たり貸借対照表

平成22年3月31日現在住民基本台帳登録人口 1,405,535人

借 方			貸 方		
勘定科目	残高	1人当たり	勘定科目	残高	1人当たり
【資産の部】	(百万円)	(千円)	【負債の部】	(百万円)	(千円)
1. 公共資産			1. 固定負債		
(1)有形固定資産			(1)地方債	1,216,942	866
①生活インフラ・国土保全	2,249,535	1,600	(2)長期未払金	19,687	14
②教育	229,032	163	(3)退職手当引当金	170,358	121
③福祉	7,988	6	(4)損失補償等引当金	25,431	18
④環境衛生	45,678	33	固定負債合計	1,432,418	1,019
⑤産業振興	753,555	536	2. 流動負債		
⑥警察	55,194	39	(1)翌年度支払予定地方債	98,285	70
⑦総務	61,701	44	(2)短期借入金	0	0
有形固定資産合計	3,402,683	2,421	(3)未払金	4,010	3
(2)売却可能資産	2,610	2	(4)翌年度支払予定退職手当	20,262	14
公共資産合計	3,405,293	2,423	(5)賞与引当金	10,028	7
2. 投資等			流動負債合計	132,585	94
(1)投資及び出資金	69,263	49	負債合計	1,565,003	1,113
(2)貸付金	58,305	42	【純資産の部】		
(3)基金等	99,717	71	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,087,905	774
(4)長期延滞債権	16,252	12	2. 公共資産等整備一般財源等	1,694,646	1,121
(5)回収不能見込額	▲14,816	▲11	3. その他一般財源等	▲657,731	▲383
投資等合計	228,721	163	4. 資産評価差額	▲22,798	▲16
3. 流動資産			純資産合計	2,102,022	1,496
(1)預金現金	32,046	22			
(2)未収金	965	1			
流動資産合計	33,011	23			
資産合計	3,667,025	2,609	負債・純資産合計	3,667,025	2,609

1-3 貸借対照表の経年変化

(単位：百万円；%)

		H21.3.31現在 A		H22.3.31現在 B		増減 (B-A)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
借 方	【資産の部】						
	1. 公共資産						
	(1)有形固定資産						
	①生活インフラ・国土保全	2,247,036	61.2	2,249,535	61.3	2,499	0.1
	②教育	230,856	6.3	229,032	6.2	▲1,824	▲0.8
	③福祉	8,578	0.2	7,988	0.2	▲590	▲6.9
	④環境衛生	38,878	1.1	45,678	1.3	6,800	17.5
	⑤産業振興	803,543	21.9	753,555	20.6	▲49,988	▲6.2
	⑥警察	57,145	1.5	55,194	1.5	▲1,951	▲3.4
	⑦総務	62,511	1.7	61,701	1.7	▲810	▲1.3
	有形固定資産合計	3,448,547	93.9	3,402,683	92.8	▲45,864	▲1.3
	(2)売却可能資産	1,399	0.1	2,610	0.1	1,211	86.6
	公共資産合計	3,449,946	94.0	3,405,293	92.9	▲44,653	▲1.3
	2. 投資等						
	(1)投資及び出資金	62,809	1.7	69,263	1.9	6,454	10.3
	(2)貸付金	51,832	1.4	58,305	1.6	6,473	12.5
	(3)基金等	66,177	1.8	99,717	2.7	33,540	50.7
	(4)長期延滞債権	12,525	0.3	16,252	0.4	3,727	29.8
	(5)回収不能見込額	▲11,525	▲0.3	▲14,816	▲0.4	▲3,291	28.6
	投資等合計	181,818	4.9	228,721	6.2	46,903	25.8
3. 流動資産							
(1)現金預金	32,479	0.9	32,046	0.9	▲433	▲1.3	
(2)未収金	7,018	0.2	965	0.0	▲6,053	▲86.2	
流動資産合計	39,497	1.1	33,011	0.9	▲6,486	▲16.4	
資産合計	3,671,261	100.0	3,667,025	100.0	▲4,236	▲0.1	
貸 方	【負債の部】						
	1. 固定負債						
	(1)地方債	1,197,568	32.6	1,216,942	33.2	19,374	1.6
	(2)長期未払金	23,697	0.6	19,687	0.5	▲4,010	▲16.9
	(3)退職手当引当金	172,809	4.7	170,358	4.6	▲2,451	▲1.4
	(4)損失補償等引当金	25,214	0.7	25,431	0.7	217	0.9
	固定負債合計	1,419,288	38.6	1,432,418	39.0	13,130	0.9
	2. 流動負債						
	(1)翌年度支払予定地方債	98,377	2.7	98,285	2.7	▲92	▲0.1
	(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(3)未払金	4,477	0.1	4,010	0.1	▲467	▲10.4
	(4)翌年度支払予定退職手当	21,539	0.6	20,262	0.6	▲1,277	▲5.9
	(5)賞与引当金	10,176	0.3	10,028	0.3	▲148	▲1.5
	流動負債合計	134,569	3.7	132,585	3.7	▲1,984	▲1.5
	負債合計	1,553,857	42.3	1,565,003	42.7	11,146	0.7
	【純資産の部】						
	1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,061,879	28.9	1,087,905	29.7	26,026	2.5
	2. 公共資産等整備一般財源等	1,676,834	45.7	1,694,646	46.1	17,812	1.1
	3. その他一般財源等	▲614,538	▲16.7	▲657,731	▲17.9	▲43,193	7.0
	4. 資産評価差額	▲6,771	▲0.2	▲22,798	▲0.6	▲16,027	236.7
純資産合計	2,117,404	57.7	2,102,022	57.3	▲15,382	▲0.7	
負債・純資産合計	3,671,261	100.0	3,667,025	100.0	▲4,236	▲0.1	

1-4 貸借対照表による財務分析

(1) 本県の資産・負債等の状況

本県の平成22年3月31日現在の「資産合計」額は3兆6,670億円で、前年度に比べ43億円、率にして0.1%の減となっている。これは、社会資本の新規整備が一段落した一方で、減価償却が進展したこと等によるものである。

このうち、「公共資産」は3兆4,053億円（構成比92.9%）で、前年度に比べ447億円、率にして1.3%の減となっている。公共資産のうち「有形固定資産」が3兆4,027億円、「売却可能資産」が26億円となっている。さらに、有形固定資産を目的別にみると、生活インフラ・国土保全66.1%（前年度65.2%）、産業振興22.2%（同23.3%）、教育費6.7%（前年同）となっており、構成比はほぼ前年度と同じとなっている。伸び率をみると、環境衛生が17.5%増と高い伸びを示しており、これは、「汚染拡散防止対策事業費」等によるものである。

「投資等」については2,287億円（構成比6.2%）で、前年度に比べ469億円、率にして25.8%の増となっている。これは、「基金」が国の補正予算による各種基金の新たな積み立てにより増となったこと、「投資及び出資金」が試験研究機関の地方独立行政法人への移行に伴う「有形固定資産」から「投資及び出資金」への評価替えが行われたことにより増となったこと等によるものである。

「流動資産」については、330億円（構成比0.9%）で、前年度に比べ65億円、率にして16.4%の減となっている。これは、「現金預金」が財政調整基金や減債基金を取り崩したこと等により減少したほか、「未収金」が中小企業高度化資金貸付金に係る未収金の減により減少したことによるものである。

(単位：百万円；%)

	H21.3.31現在 A		H22.3.31現在 B		増減(B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産	3,448,547	93.9	3,402,683	92.8	▲45,864	▲1.3
(2) 売却可能資産	1,399	0.1	2,610	0.1	1,211	86.6
公共資産合計	3,449,946	94.0	3,405,293	92.9	▲44,653	▲1.3
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	62,809	1.7	69,263	1.9	6,454	10.3
(2) 貸付金	51,832	1.4	58,305	1.6	6,473	12.5
(3) 基金等	66,177	1.8	99,717	2.7	33,540	50.7
(4) 長期延滞債権	12,525	0.3	16,252	0.4	3,727	29.8
(5) 回収不能見込額	▲11,525	▲0.3	▲14,816	▲0.4	▲3,291	28.6
投資等合計	181,818	4.9	228,721	6.2	46,903	25.8
3. 流動資産						
(1) 預金現金	32,479	0.9	32,046	0.9	▲433	▲1.3
(2) 未収金	7,018	0.2	965	0.0	▲6,053	▲86.2
流動資産合計	39,497	1.1	33,011	0.9	▲6,486	▲16.4
資産合計	3,671,261	100.0	3,667,025	100.0	▲4,236	▲0.1

I 普通会計財務4表

有形固定資産の行政目的別割合及び経年変化

(単位：百万円；%)

	H21.3.31現在 A		H22.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
①生活インフラ・国土保全	2,247,036	65.2	2,249,535	66.1	2,499	0.1
②教育	230,856	6.7	229,032	6.7	▲1,824	▲0.8
③福祉	8,578	0.2	7,988	0.2	▲590	▲6.9
④環境衛生	38,878	1.1	45,678	1.4	6,800	17.5
⑤産業振興	803,543	23.3	753,555	22.2	▲49,988	▲6.2
⑥警察	57,145	1.7	55,194	1.6	▲1,951	▲3.4
⑦総務	62,511	1.8	61,701	1.8	▲810	▲1.3
有形固定資産合計	3,448,547	100.0	3,402,683	100.0	▲45,864	▲1.3

一方、「負債合計」額は1兆5,650億円で、前年度に比べ111億円、率にして0.7%の増となっている。

これは、「固定負債」が行財政改革の推進に伴う職員数の減少により、退職手当引当金が減少したことや、国営土地改良事業費負担金に係る長期未払金が減少した一方で、地方交付税の振替分である臨時財政対策債の発行により、地方債が194億円、率にして1.6%の増となっていることによるものである。

なお、地方債残高は1兆3,152億円（固定負債の地方債＋流動負債の翌年度支払予定地方債）で、前年度に比べ193億円、1.5%の増となっている。

また、「有形固定資産」が減少しているにもかかわらず地方債残高が未だに増加しているのは、平成21年度も、前年度に引き続き、臨時財政対策債を発行（発行額497億円）したこと、「有形固定資産」は取得した翌年度から減価償却を開始するのに対し、地方債の償還は一定の据置期間後に始まること、東北新幹線鉄道整備事業負担金のように、県の資産とならないものについても県債の充当が認められていること等によるものである。

(単位：百万円；%)

	H21.3.31現在 A		H22.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1)地方債	1,197,568	32.6	1,216,942	33.2	19,374	1.6
(2)長期未払金	23,697	0.6	19,687	0.5	▲4,010	▲16.9
(3)退職手当引当金	172,809	4.7	170,358	4.6	▲2,451	▲1.4
(4)損失補償等引当金	25,214	0.7	25,431	0.7	217	0.9
固定負債合計	1,419,288	38.6	1,432,418	39.0	13,130	0.9
2. 流動負債						
(1)翌年度支払予定地方債	98,377	2.7	98,285	2.7	▲92	▲0.1
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)未払金	4,477	0.1	4,010	0.1	▲467	▲10.4
(4)翌年度支払予定退職手当	21,539	0.6	20,262	0.6	▲1,277	▲5.9
(5)賞与引当金	10,176	0.3	10,028	0.3	▲148	▲1.5
流動負債合計	134,569	3.7	132,585	3.7	▲1,984	▲1.5
負債合計	1,553,857	42.3	1,565,003	42.7	11,146	0.7
参考						
地方債＋翌年度支払予定地方債	1,295,945	35.3	1,315,227	35.9	19,282	1.5

資産から負債を差し引いた「純資産」は2兆1,020億円で、前年度に比べて154億円、率にして0.7%の減となっている。純資産とは、県が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表している。(主な増減の内訳は3-1純資産変動計算書を参照。)

(単位: 百万円; %)

	H21.3.31現在 A		H22.3.31現在 B		増減(B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【純資産の部】						
1. 公共資産等整備国庫補助金等	1,061,879	28.9	1,087,905	29.7	26,026	2.5
2. 公共資産等整備一般財源等	1,676,834	45.7	1,694,646	46.1	17,812	1.1
3. その他一般財源等	▲614,538	▲16.7	▲657,731	▲17.9	▲43,193	7.0
4. 資産評価差額	▲6,771	▲0.2	▲22,798	▲0.6	▲16,027	236.7
純資産合計	2,117,404	57.7	2,102,022	57.3	▲15,382	▲0.7
資産・純資産合計	3,671,261	100.0	3,667,025	100.0	▲4,236	▲0.1

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

この比率は、社会資本整備の結果を示す「公共資産」のうち、純資産によって形成されている割合を表したものである。

純資産は、主に今までの世代の負担により形成された社会資本の額を示していることから、この比率はこれまでの世代によって既に納付された税金等によって社会資本が形成された割合を示すものであり、この比率が高いほど、将来世代の負担分が少ないといえる。

この比率が増加しているのは、分子となる純資産が、臨時財政対策債や退職手当債等、公共資産の形成以外の経費(行政コスト等)にも充当できる地方債の発行により0.7%減少しているのに対し、分母となる公共資産が有形固定資産の減価償却の進展等により1.3%減少したこと等によるものである。

(単位: 百万円、%)

項目	H20.3.31現在	H21.3.31現在	H22.3.31現在	22年度-21年度増減
公共資産残高(a)	3,504,780	3,449,946	3,405,293	▲1.3
純資産合計(b)	2,187,791	2,117,404	2,102,022	▲0.7
社会資本負担比率(b/a)	62.4	61.4	61.7	0.5

(参考)

全国平均(41団体)	—	54.9	—
財政力類似団体平均(9団体)	—	63.7	—

※本県と比較可能な総務省方式改訂モデルに基づき作成している41団体での比較。

(3) 歳入額対資産比率

貸借対照表の資産合計は、本県の社会資本形成の総額を表すが、この比率は資産合計が本県の収入合計（普通会計決算額）の何年分に相当するかを表したものである。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んできたものといえる。

この比率が低下しているのは、分母となる収入が国庫補助金の増等により 5.5%増加したのに対し、分子となる資産が有形固定資産の減価償却の進展等により 0.1%減少したことによるものである。

(単位:百万円、年)

項目	H20.3.31現在	H21.3.31現在	H22.3.31現在	22年度-21年度増減
収入合計 (a)	709,645	706,890	745,537	5.5
資産合計 (b)	3,714,495	3,671,261	3,667,025	▲ 0.1
歳入額対資産比率(b/a)	5.23	5.19	4.92	▲ 5.2

(参考)

全国平均(41団体)	—	3.94	—
財政力類似団体平均(9団体)	—	5.49	—

※本県と比較可能な総務省方式改訂モデルに基づき作成している41団体での比較。

2-1 行政コスト計算書

【経常行政コスト】

		総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生
1	(1) 人件費	163,742	29.3%	5,306	110,243	3,979	4,215
	(2) 退職手当引当金繰入等	16,871	3.0%	994	11,485	603	664
	(3) 賞与引当金繰入額	10,028	1.8%	314	7,015	222	250
	小計	190,641	34.1%	6,614	128,743	4,804	5,129
2	(1) 物件費	25,493	4.6%	2,042	6,426	1,986	2,259
	(2) 維持補修費	5,994	1.1%	4,555	228	1	10
	(3) 減価償却費	123,431	22.1%	56,249	6,351	681	1,975
	小計	154,918	27.8%	62,846	13,005	2,668	4,244
3	(1) 社会保障給付	17,158	3.1%		432	15,211	1,515
	(2) 補助金等	110,858	19.8%	380	8,394	58,281	2,247
	(3) 他会計等への支出額	7,510	1.3%	3,309	0	0	4,160
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	52,075	9.3%	14,567	2,823	1,517	3,400
	小計	187,601	33.5%	18,256	11,649	75,009	11,322
4	(1) 支払利息	20,613	3.7%				
	(2) 回収不能見込計上額	5,099	0.9%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%				
	小計	25,712	4.6%	0	0	0	0
経常行政コスト a		558,872		87,716	153,397	82,481	20,695
(構成比率)				15.7%	27.4%	14.8%	3.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	10,813		1,854	3,513	1,130	646
2 分担金・負担金・寄附金 c	6,312		1,639	1	143	48
経常収益合計 (b + c) d	17,125		3,493	3,514	1,273	694
d/a	3.1%		4.0%	2.3%	1.5%	3.4%
(差引)純経常行政コスト a - d	541,747		84,223	149,883	81,208	20,001

I 普通会計財務4表

(単位：百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
10,165	21,466	7,551	817			0
100	1,815	1,121	89			0
592	1,172	451	12			0
10,857	24,453	9,123	918			0
4,148	3,985	4,456	122			69
51	462	687	0			
51,629	3,824	2,722	0			
55,828	8,271	7,865	122	0		69
14,375	235	10,179	166			16,601
41	0	0	0			0
8,999	0	20,769	0			0
23,415	235	30,948	166			16,601
				20,613		
					5,099	
0	0	0	0	20,613	5,099	0
90,100	32,959	47,936	1,206	20,613	5,099	16,670
16.1%	5.9%	8.6%	0.2%	3.7%	0.9%	3.0%

							一般財源 振替額
368	1,398	574	0	0		0	1,330
3,378	0	440	0	0		0	663
3,746	1,398	1,014	0	0		0	1,993
4.2%	4.2%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
86,354	31,561	46,922	1,206	20,613	5,099	16,670	△ 1,993

〈行政コスト計算書作成手法〉

1 計上を行うコストの範囲

当該年度の行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金等の現金支出を伴わないものを加えたもの。

経常行政コスト

1 人に係るもの

(1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除き、事業費支弁人件費を加えた額を計上。

(2) 退職手当引当金繰入等

当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

(3) 賞与引当金繰入額

当該年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

2 物に係るもの

(1) 物件費

旅費、普通消耗品や光熱水費等の需用費、通信運搬費等の役務費等を計上。

(2) 維持修繕費

公共用施設等の公用を保全するための修繕費等を計上。

(3) 減価償却費

バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額を計上。

3 移転支的なもの

(1) 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して給付等を行う経費を計上。

(2) 補助金等

普通建設事業費に計上されるものを除く負担金、補助及び交付金、報償費等を計上。

(3) 他会計等への支出額

定額運用基金への繰出金を除いた額を計上。

(4) 他団体への公共資産整備補助金等

国、市町村、民間等他団体に支出した補助金、負担金等によりその団体に有形固定資産が形成される場合、その補助金、負担金等を計上。

4 その他

(1) 支払利息

公債費のうち利子分及び一時借入金利子を計上。

(2) 回収不能見込計上額

当該年度に新たに回収不能見込額として加算された額を計上。

(3) その他行政コスト

失業対策事業費、未払金のうち当該年度債務履行額（ただし、普通建設事業費に計上されるものを除く）及び損失補償等引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額を計上。

経常収益

1 使用料・手数料

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

2 分担金・負担金・寄附金

当該年度決算額に当該年度末長期延滞債権及び未収金計上額を加え、前年度末長期延滞債権及び未収金計上額を控除した額を計上。

2-2 県民1人当たり行政コスト計算書

【経常行政コスト】

平成22年3月31日現在住民基本台帳登録人口

1,405,535 人

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1) 人件費	116,496	29.3%	3,775	78,435	2,831	2,998
	(2) 退職手当引当金繰入等	12,001	3.0%	707	8,171	429	472
	(3) 賞与引当金繰入額	7,135	1.8%	223	4,991	158	178
	小 計	135,632	34.1%	4,705	91,597	3,418	3,648
2	(1) 物件費	18,138	4.6%	1,453	4,572	1,413	1,608
	(2) 維持補修費	4,264	1.1%	3,240	162	1	7
	(3) 減価償却費	87,818	22.1%	40,019	4,519	485	1,405
	小 計	110,220	27.8%	44,712	9,253	1,899	3,020
3	(1) 社会保障給付	12,207	3.1%		307	10,822	1,078
	(2) 補助金等	78,871	19.8%	270	5,972	41,465	1,599
	(3) 他会計等への支出額	5,343	1.3%	2,354	0	0	2,960
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	37,050	9.3%	10,364	2,009	1,079	2,419
	小 計	133,471	33.5%	12,988	8,288	53,366	8,056
4	(1) 支払利息	14,665	3.7%				
	(2) 回収不能見込計上額	3,628	0.9%				
	(3) その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0
	小 計	18,293	4.6%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a		397,616		62,405	109,138	58,683	14,724
(構 成 比 率)				15.7%	27.4%	14.8%	3.7%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	7,692		1,319	2,499	804	460
2 分担金・負担金・寄附金 c	4,490		1,166	0	102	34
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	12,182		2,485	2,499	906	494
d/a	3.1%		4.0%	2.3%	1.5%	3.4%
(差引)純経常行政コスト a-d	385,434		59,920	106,639	57,777	14,230

I 普通会計財務4表

(単位：円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
7,232	15,272	5,372	581			0
71	1,291	797	63			0
421	834	321	9			0
7,724	17,397	6,490	653			0
2,951	2,835	3,171	86			49
36	329	489	0			
36,733	2,720	1,937	0			
39,720	5,884	5,597	86	0		49
10,227	167	7,242	118			11,811
29	0	0	0			0
6,403	0	14,776	0			0
16,659	167	22,018	118			11,811
				14,665		
					3,628	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	14,665	3,628	0
64,103	23,448	34,105	857	14,665	3,628	11,860
16.1%	5.9%	8.6%	0.2%	3.7%	0.9%	3.0%

							一般財源 振替額
262	994	408	0	0		0	946
2,403	0	313	0	0		0	472
2,665	994	721	0	0		0	1,418
4.2%	4.2%	2.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
61,438	22,454	33,384	857	14,665	3,628	11,860	△ 1,418

2-3 行政コスト計算書の経年変化

(性質別経費)

(単位：百万円；%)

	H21.3.31現在 A		H22.3.31現在 B		増減(B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1)人件費	170,238	30.4	163,742	29.3	▲6,496	▲3.8
(2)退職手当引当金繰入等	17,759	3.2	16,871	3.0	▲888	▲5.0
(3)賞与引当金繰入額	10,176	1.8	10,028	1.8	▲148	▲1.5
人に係るもの計	198,173	35.4	190,641	34.1	▲7,532	▲3.8
(1)物件費	24,783	4.4	25,493	4.6	710	2.9
(2)維持補修費	5,745	1.0	5,994	1.1	249	4.3
(3)減価償却費	123,602	22.0	123,431	22.1	▲171	▲0.1
物に係るもの計	154,130	27.4	154,918	27.8	788	0.5
(1)社会保障給付	16,405	2.9	17,158	3.1	753	4.6
(2)補助金等	99,362	17.7	110,858	19.8	11,496	11.6
(3)他会計等への支出額	8,049	1.5	7,510	1.3	▲539	▲6.7
(4)他団体への公共資産整備補助金等	59,529	10.6	52,075	9.3	▲7,454	▲12.5
移転支出的なもの計	183,345	32.7	187,601	33.5	4,256	2.3
(1)支払利息	21,333	3.8	20,613	3.7	▲720	▲3.4
(2)回収不能見込計上額	4,001	0.7	5,099	0.9	1,098	27.4
(3)その他行政コスト	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他計	25,334	4.5	25,712	4.6	378	1.5
経常行政コスト	560,982	100.0	558,872	100.0	▲2,110	▲0.4
【経常収益】						
(1)使用料・手数料	10,888		10,813		▲75	▲0.7
(2)分担金・負担金・寄附金	6,993		6,312		▲681	▲9.7
経常収益合計	17,881		17,125		▲756	▲4.2
(差引)純経常行政コスト	543,101		541,747		▲1,354	▲0.2

(目的別経費)

(単位：百万円；%)

	H21.3.31現在 A		H22.3.31現在 B		増減(B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	83,437	14.9	87,716	15.7	4,279	5.1
教育	154,911	27.6	153,397	27.4	▲1,514	▲1.0
福祉	78,648	14.0	82,481	14.8	3,833	4.9
環境衛生	18,941	3.4	20,695	3.7	1,754	9.3
産業振興	94,299	16.8	90,100	16.1	▲4,199	▲4.5
警察	33,048	5.9	32,959	5.9	▲89	▲0.3
総務	54,967	9.8	47,936	8.6	▲7,031	▲12.8
議会	1,189	0.2	1,206	0.2	17	1.4
支払利息	21,333	3.8	20,613	3.7	▲720	▲3.4
回収不能見込計上額	4,001	0.7	5,099	0.9	1,098	27.4
その他行政コスト	16,208	2.9	16,670	3.0	462	2.9
経常行政コスト	560,982	100.0	558,872	100.0	▲2,110	▲0.4

2-4 行政コスト計算書による財務分析

(1) 概要

本県の平成 21 年度における「**経常行政コスト**」の総額は 5,589 億円で、前年度に比べ 21 億円、率にして 0.4%の減、「**経常収益**」は 171 億円で、前年度に比べ 8 億円、率にして 4.2%の減となっていることから、両者との差である「**純経常行政コスト**」は 5,418 億円となり、前年度に比べ 13 億円、率にして 0.2%の減となっている。

経常収益の減を上回る経常行政コストの減少により、受益者負担の収入（使用料・手数料等）以外の一般財源（地方税・地方交付税等）や国庫補助金等により賄わなければならない額は、前年度に比べ減少したことを示している。

(2) 性質別経費の増減分析

経常行政コストのうち、「**人に係るもの**」は 1,906 億円で前年度に比べ 75 億円減少している。これは、青森県行財政改革大綱に基づく定員適正化の着実な実施による職員数の減等によるものである。

「**物に係るもの**」は 1,549 億円で前年度に比べ 8 億円増加している。これは、内部コストの抑制等の取組みを徹底しているものの、国の補正予算により積み立てた基金を活用した雇用関連事業の実施や、除排雪経費が増となったこと等によるものである。

「**移転支出的なもの**」は 1,876 億円で前年度に比べ 43 億円増加している。これは、新幹線鉄道整備事業負担金の減等により「他団体への公共資産整備補助金等」が減少している一方で、国の補正予算により積み立てた基金を活用した事業の実施や、試験研究機関の地方独立行政法人化等により「補助金等」が増加していること等によるものである。

「**その他**」のうち、「回収不能見込計上額」は、今年度新たに 51 億円が計上されているが、これは、昨年度と同様、県境不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行に係る未収金等が増加していること等によるものである。

「**経常収益**」は 171 億円で前年度に比べ 8 億円減少している。これは、国営土地改良事業費負担金について前年度に繰上償還があったことにより、負担金が減少したこと等によるものである。

(3) 目的別経費の増減分析

行政コストを目的別にみると、「総務」が新幹線鉄道整備事業負担金の減等により 70 億円の減、次いで「産業振興」が国営土地改良事業費負担金について前年度に繰上償還があったことにより 42 億円の減となっている。

一方、「生活インフラ・国土保全」が国の補正予算による国直轄事業負担金の増等により 43 億円の増、「福祉」が後期高齢者医療費負担金の増等により 38 億円の増となっている。

3-1 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,117,404	1,061,879	1,676,834	△ 614,538	△ 6,771
純経常行政コスト	△ 541,747			△ 541,747	
一般財源					
地方税	138,686			138,686	
地方交付税	209,590			209,590	
その他行政コスト充当財源	29,780			29,780	
補助金等受入	165,647	67,117		98,530	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 389			△ 389	
公共資産除売却損益	△ 610			△ 610	
投資損失	△ 60			△ 60	
貸付金債務免除等	△ 35			△ 35	
損失補償等引当金繰入	△ 217			△ 217	
未払金増減					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			40,535	△ 40,535	
公共資産処分による財源増			△ 610	610	
貸付金・出資金等への財源投入			13,121	△ 13,121	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 66	△ 12,398	12,464	
減価償却による財源増		△ 41,025	△ 82,406	123,431	
地方債償還に伴う財源振替			59,570	△ 59,570	
資産評価替えによる変動額	△ 16,027				△ 16,027
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	2,102,022	1,087,905	1,694,646	△ 657,731	△ 22,798

期中増減 △ 15,382 26,026 17,812 △ 43,193 △ 16,027

〈純資産変動計算書作成手法〉

1 期首純資産残高

前年度の貸借対照表における純資産残高を計上。

2 純経常行政コスト

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上。

3 一般財源

地方税、地方交付税及びその他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、繰入金、諸収入）の決算額に当該年度末未収金額を加え、前年度末未収金額を控除した額を計上。

4 補助金等受入

当該年度国庫支出金のうち、その団体で行う普通建設事業費の財源となった金額、並びに投資及び出資金、貸付金及び基金の財源となった金額の合計額を「公共資産等整備国庫補助金等」の列に計上。

当該年度国庫支出金から「公共資産等整備国庫補助金等」の列に計上した金額を除いた金額を「その他一般財源等」の列に計上

5 臨時損益

経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合に計上。

具体的には以下の項目を計上

- ・ 災害復旧事業費決算額
- ・ 売却可能資産のうち平成 21 年度に売却されたものの有形固定資産計上額の減額（公共資産除売却損益）
- ・ 投資及び出資金の時価又は実質価格と取得原価との差額（投資損失）
- ・ 貸付金の債務免除等による貸付残高の減額（貸付金債務免除等）
- ・ 国営土地改良事業に係る地方負担分の債務負担行為設定額（国営土地改良事業費負担額）
- ・ 損失補償等引当金の今年度繰入額（損失補償等引当金繰入）
- ・ 長期未払金及び未払金の支払以外の増減額（未払金増減）

6 科目振替

（1）公共資産整備への財源投入

普通建設事業費決算額のうちその団体が行うものの金額から補助金の受入額及び地方債の額を除いた額を計上。

（2）公共資産処分による財源増

公共資産の除売却により減額した場合、その財源をそれぞれ控除し、合計額を「その他一般財源等」に計上。

(3) 貸付金・出資金等への財源投入

積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金決算額のうち国庫支出金及び地方債を財源とした部分以外の金額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、「その他一般財源等」から控除。

(4) 貸付金・出資金等の回収等による財源増

投資及び出資金又は貸付金の回収、基金の取り崩しに対する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」及び「公共資産等整備一般財源等」から控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

(5) 減価償却による財源増

公共資産の減価償却に対応する財源相当額を「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」からそれぞれ控除し、その合計額を「その他一般財源等」に計上。

(6) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備に係る地方債の償還額を「公共資産等整備一般財源等」に計上し、同額を「その他一般財源等」から控除。

7 資産評価替えによる変動額

貸借対照表に計上された資産の評価替え（売却可能資産及び試験研究機関の評価替え）したことにより生じた評価額を計上。

8 無償受贈資産受入

無償で資産を受贈した場合、無償受贈資産の有形固定資産計上額と同額を計上。

9 その他

その他の純資産の変動額を計上。

3-2 純資産変動計算書の概要

(1) 純資産の期中増減の状況

本県の平成 22 年 3 月 31 日現在の「純資産」は 2 兆 1,020 億円で、前年度に比べ 154 億円の減となっている。

増減の内訳としては、行政コスト計算書の経常行政コストと経常収益の差である「純経常行政コスト」により 5,418 億円の減、純経常行政コストや公共資産等整備に充当する「一般財源」の受入により 3,781 億円の増、「補助金等受入」で 1,656 億円の増、災害復旧事業費や公共資産除売却損等の「臨時損益」により 13 億円の減、「資産評価替えによる変動」により 160 億円の減となっている。

(2) 収支の状況

「公共資産等整備国庫補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等（「公共資産」、「投資等」）を形成する際に投入した財源の総額である。いずれも「減価償却による財源増」により減少しているが、これは、資産を形成した際に投入した財源が資産の減価償却とともに減少したことを示している。

一方「公共資産等整備国庫補助金等」については、「補助金等受入」により増加しているが、これは、平成 21 年度に形成された公共資産等に投入した国庫支出金の額を示している。

「その他一般財源等」は、貸借対照表の公共資産等以外の資産（「流動資産」）から公共資産等整備に係る負債以外の負債を差し引いた額であり、平成 21 年度末ではマイナス 6,577 億円となっている。その主な内訳は、他団体への公共資産整備補助金等の財源に充当された地方債、臨時財政対策債や退職手当債等、県の資産形成のためではない地方債、退職手当引当金等の各種引当金、長期未払金等である。

この額が前年度に比べ 432 億円減少しているのは、

- ・ 「災害復旧事業費」等の資産の形成に寄与しない支出があること、
 - ・ 過去の公共資産等を整備した際に起債した地方債の償還があること
- 等によるものである。

「資産評価替えによる変動額」は、投資及び出資金の時価評価、有形固定資産を売却可能資産に評価替え及び試験研究機関を評価替えしたことにより、160 億円の減となっている。

3-3 純資産変動計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H21.3.31現在 A	H22.3.31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,187,791	2,117,404	▲70,387	▲3.2
純経常行政コスト ①	▲543,101	▲541,747	1,354	▲0.2
一般財源 ②	399,345	378,056	▲21,289	▲5.3
地方税	152,807	138,686	▲14,121	▲9.2
地方交付税	222,713	209,590	▲13,123	▲5.9
その他行政コスト充当財源	23,825	29,780	5,955	25.0
補助金等受入 ③	119,783	165,647	45,864	38.3
臨時損益	▲32,438	▲1,311	31,127	▲96.0
災害復旧事業費	▲4,095	▲389	3,706	▲90.5
公共資産除売却損益	▲563	▲610	▲47	8.3
投資損失	▲211	▲60	151	▲71.6
貸付金債務免除等	▲32	▲35	▲3	9.4
損失補償等引当金繰入	▲187	▲217	▲30	16.0
国営土地改良負担計上	▲27,419	0	27,419	皆減
未払金増減	69	0	▲69	皆減
資産評価替えによる変動額	▲13,395	▲16,027	▲2,632	19.6
無償受贈資産受入	0	0	0	0.0
その他	▲581	0	581	皆減
期末純資産残高	2,117,404	2,102,022	▲15,382	▲0.7
純資産期中増減	▲70,387	▲15,382	55,005	▲78.1

一般財源②+補助金等受入③	I	519,128	543,703	24,575	4.7
純経常行政コスト①+一般財源②+補助金等受入③	II	▲23,973	1,956	25,929	▲108.2
行政コスト対税収等比率	①/I	104.6	99.6	▲5.0	

(1) 行政コスト対税収等比率

この比率は、「純経常行政コスト」に対する一般財源等（「一般財源」＋「補助金等受入」）の割合であり、「純経常行政コスト」に対してどれだけ当年度の負担で賄われたかを表したものである。

「純経常行政コスト」に対する「一般財源」及び「補助金等受入」の合計額は、平成21年度ではプラス20億円であり、前年度に比較して260億円改善し、その結果、比率は104.6ポイントから99.6ポイントへ改善している。これは、「純経常行政コスト」が人件費の減等により改善したことや、国の補正予算などにより基金積立に係る「補助金等受入」が増となったこと等によるものである。

(2) その他の増減

「臨時損益」は、マイナス13億円であり、前年度に比較して311億円改善している。これは、前年度に国営土地改良負担金に係る分を臨時的に計上していること、「災害復旧事業費」に対する支払が減となったことにより37億円改善していること等によるものである。

「資産評価替えによる変動額」は、マイナス160億円であり、前年度の保健大学に係る評価替えと同様、試験研究機関に係る評価替えを計上しているものである。

これらの結果、平成21年度の純資産の期中増減はマイナス154億円となり、前年度に比較して若干悪化している。純資産が減少しているということは、平成21年度の間今まで世代が負担してきた部分が減少していることを示している。

4-1 資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	191,278
物件費	25,493
社会保障給付	17,158
補助金等	110,858
支払利息	20,613
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,109
その他支出	6,403
支出合計	373,912
地方税	138,068
地方交付税	209,590
国県補助金等	91,552
使用料・手数料	10,035
分担金・負担金・寄附金	841
諸収入	9,787
地方債発行額	52,886
基金取崩額	18,154
その他収入	12,618
収入合計	543,531
経常的収支額	169,619

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	105,071
公共資産整備補助金等支出	51,536
他会計等への建設費充当財源繰出支出	654
支出合計	157,261
国県補助金等	35,743
地方債発行額	61,467
基金取崩額	1,233
その他収入	6,808
収入合計	105,251
公共資産整備収支額	△ 52,010

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	112
貸付金	46,367
基金積立額	50,122
定額運用基金への繰出支出	2,975
他会計等への公債費充当財源繰出支出	4,747
地方債償還額	97,505
長期未払金支払支出	5,016
支出合計	206,844
国県補助金等	38,352
貸付金回収額	45,833
基金取崩額	165
地方債発行額	2,433
公共資産等売却収入	736
その他収入	1,278
収入合計	88,797
投資・財務的収支額	△ 118,047

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 438
期首歳計現金残高	9,001
期末歳計現金残高	8,563

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は125,000百万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は104百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		737,579
地方債発行額	△	116,786
財政調整基金等取崩額	△	3,528
支出総額	△	736,974
地方債償還額		118,014
財政調整基金等積立額		3,532
基礎的財政収支		1,837

〈資金収支計算書作成方法〉**1 経常的収支の部****(1) 人件費、物件費、社会保障給付（扶助費）、補助金等**

決算統計の該当箇所の数値を計上。（社会保障給付は扶助費、補助金等は補助費）
ただし、補助金等は補助費等の支出に含まれる他会計への支出額を除く。

(2) 支払利息

当該年度地方債利子償還額及び一時借入金利子の合計額を計上。

(3) 他会計等への事務費等充当財源繰出支出

他会計への建設費繰出及び公債費財源繰出以外の金額を計上。

(4) その他支出

維持補修費、災害復旧事業費、失業対策事業費の当該年度決算額を計上。

(5) 地方税、地方交付税

当該年度決算額を計上。

(6) 国庫補助金等、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、諸収入、地方債発行額、基金取崩額

それぞれ当該年度決算額から公共資産整備収支の部及び投資・財務的支出の部に計上された額を除いた額を計上。

(7) その他収入

繰越金を除く歳入決算額のうち、どの項目にも該当しないものを計上。

2 公共資産整備収支の部**(1) 公共資産整備支出、公共資産整備補助金等支出**

当該年度の普通建設事業費の決算額のうちその団体で行うものの金額を公共資産整備支出へ計上し、それ以外を公共資産整備補助金等支出に計上。

(2) 他会計等への建設費充当財源繰出支出

他会計に対する建設費繰出の当該年度決算額を計上。

(3) 国庫補助金等、地方債発行額、基金取崩額

当該年度決算額のうち普通建設事業費の財源となったものの金額を計上。
ただし、他会計への建設費繰出の財源となった金額を加算する。
また、基金取崩に含まれている他会計からの繰入金は控除する。

(4) その他収入

使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入のうち、普通建設事業費もしくは他会計への建設費繰出の財源となったものの金額を計上。

3 投資・財務的収支の部

(1) 投資及び出資金、貸付金

当該年度の決算額から法適用の公営企業等に対する出資金を除いた額を計上。

(2) 基金積立額

当該年度決算額を計上。

ただし、歳計剰余金処分による基金積立額を加算している。

(3) 定額運用基金への繰出支出

定額運用基金に係る当該年度決算額を計上。

(4) 他会計等への公債費充当財源繰出支出

他会計に対する公債費財源繰出の当該年度決算額を計上。

(5) 地方債償還額

当該年度地方債元金償還額を計上。

(6) 長期未払金支払支出

未払金及び長期未払金のうち、当該年度支払額を計上。

(7) 国庫補助金等、基金取崩額、地方債発行額、その他収入

当該年度決算額のうち、投資・財務的支出の財源となった額を計上。

(8) 貸付金回収額

当該年度貸付金回収元金の金額を計上。

(9) 公共資産等売却収入

財産売却収入の当該年度決算額を計上。

4-2 資金収支計算書の概要

(1) 概要

本県の平成21年度における資金収支の状況は、収入が7,376億円、支出が7,380億円となっており、歳計現金は4億円の減となっている。

(2) 収支の状況

① 経常的収支の部

経常的収入は地方税の1,381億円、地方交付税の2,096億円等により、5,435億円となっているのに対し、経常的支出は人件費の1,913億円、補助金等の1,109億円等により3,739億円となっており、経常的収支は1,696億円の収支余剰となっている。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収入は地方債の615億円、国庫補助金等の357億円等により1,053億円となっているのに対し、公共資産整備支出は公共資産整備支出の1,051億円、公共資産整備補助金等支出の515億円等により1,573億円となっており、公共資産整備収支は520億円の収支不足となっている。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものである。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収入は貸付金回収の458億円、地方債の24億円等により888億円となっているのに対し、投資・財務的支出は地方債償還の975億円、貸付金の464億円等により2,068億円となっており、投資・財務的収支は1,180億円の収支不足となっている。この不足額については経常的収支、すなわち一般財源で賄われたものである。

4-3 資金収支計算書の経年変化

(単位：百万円：%)

	H21.3.31現在 A	H22.3.31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	200,333	191,278	▲9,055	▲4.5
物件費	24,783	25,493	710	2.9
社会保障給付	16,405	17,158	753	4.6
補助金等	99,362	110,858	11,496	11.6
支払利息	21,333	20,613	▲720	▲3.4
他会計への事務費等充当財源繰出支出	2,712	2,109	▲603	▲22.2
その他支出	9,857	6,403	▲3,454	▲35.0
経常的支出計	374,785	373,912	▲873	▲0.2
地方税	151,973	138,068	▲13,905	▲9.1
地方交付税	222,713	209,590	▲13,123	▲5.9
国庫補助金等	72,281	91,552	19,271	26.7
使用料・手数料	10,083	10,035	▲48	▲0.5
分担金・負担金・寄附金	920	841	▲79	▲8.6
諸収入	9,285	9,787	502	5.4
地方債発行額	28,863	52,886	24,023	83.2
基金取崩額	18,532	18,154	▲378	▲2.0
その他収入	7,096	12,618	5,522	77.8
経常的収入計	521,746	543,531	21,785	4.2
経常的収支額	146,961	169,619	22,658	15.4
公共資産整備支出	93,419	105,071	11,652	12.5
公共資産整備補助金等支出	59,546	51,536	▲8,010	▲13.5
他会計への建設費充当財源繰出支出	715	654	▲61	▲8.5
公共資産整備支出計	153,680	157,261	3,581	2.3
国庫補助金等	33,114	35,743	2,629	7.9
地方債発行額	70,131	61,467	▲8,664	▲12.4
基金取崩額	1,026	1,233	207	20.2
その他収入	8,418	6,808	▲1,610	▲19.1
公共資産整備収入計	112,689	105,251	▲7,438	▲6.6
公共資産整備収支額	▲40,991	▲52,010	▲11,019	26.9
投資及び出資金	1,894	112	▲1,782	▲94.1
貸付金	44,148	46,367	2,219	5.0
基金積立額	22,170	50,122	27,952	126.1
定額運用基金への繰出支出	265	2,975	2,710	1,022.6
他会計への公債費充当財源繰出支出	5,121	4,747	▲374	▲7.3
地方債償還額	96,495	97,505	1,010	1.0
長期未払金支払支出	179	5,016	4,837	2,702.2
投資・財務的支出計	170,272	206,844	36,572	21.5
国庫補助金等	14,389	38,352	23,963	166.5
貸付金回収額	45,432	45,833	401	0.9
基金取崩額	75	165	90	120.0
地方債発行額	1,907	2,433	526	27.6
公共資産等売却収入	935	736	▲199	▲21.3
その他収入	1,588	1,278	▲310	▲19.5
投資・財務的収入計	64,326	88,797	24,471	38.0
投資・財務的収支額	▲105,946	▲118,047	▲12,101	11.4
支出計	698,737	738,017	39,280	5.6
収入計	698,761	737,579	38,818	5.6
当期収支(当年度歳計現金増減額)	24	▲438	▲462	▲1,925.0
期首歳計現金残高	8,977	9,001	24	0.3
期末歳計現金残高	9,001	8,563	▲438	▲4.9

平成21年度は、公共資産整備収支が110億円、投資・財務的収支が121億円悪化したものの、経常的収支が226億円改善したことにより、当期収支はマイナス5億円となり、前年度に比較して5億円悪化している。

II 連結財務書類 4 表

〈連結財務書類 4 表作成手法〉

1 連結対象

普通会計、公営事業会計及び県が 1/4 以上を出資する公社等。

ただし、県が 1/4 以上出資している(財)青森県学術文化振興財団については、県と同額を青森市が出資しており、青森市の関与が強いことから、県の連結対象からは除外。

(1) 法適用企業及び法非適用企業

地方公営企業法の適用	会計名
法適用企業	病院事業、工業用水道事業
法非適用企業	港湾整備事業、宅地造成事業（臨海土地造成）（以上港湾整備事業特別会計）、下水道事業（流域下水道＝下水道事業特別会計、特定環境下水道＝下水道事業特別会計の一部及び過疎地域下水道整備事業、農業集落排水事業）、駐車場事業（駐車場事業特別会計）

(2) 第三セクター等

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
地方独立行政法人	公立大学法人青森県立保健大学	8,549,000	100.0%	県立保健大学の運営
	青森県産業技術センター	7,123,650	100.0%	工業、農林水産業等の振興に資する調査・研究等
地方三公社	青森県土地開発公社	10,000	100.0%	公共用地の取得、管理、処分等
	青森県住宅供給公社(※清算手続中)	10,000	55.5%	集団住宅及び宅地の供給
	青森県道路公社	8,235,500	100.0%	有料道路の管理運営
第三セクター等	(財)青森県フェリー埠頭公社	20,000	100.0%	フェリー埠頭の管理運営
	(財)青森県建設技術センター	3,000	100.0%	建設工事の設計・積算及び施工管理
	(財)むつ小川原地域産業振興財団	10,000	100.0%	地域・産業活性化事業に対する助成
	(財)21あおもり産業総合支援センター	549,756	70.9%	創業・経営革新等に係る中小企業支援
	(財)青森県暴力追放県民会議	715,000	64.3%	暴力団を許さない社会基盤の確立
	青い森鉄道(株)	2,900,000	68.8%	並行在来線における旅客運輸事業
	青森空港ビル(株)	1,620,000	54.6%	空港ターミナルビルの賃貸及び管理運営
	(社)青い森農林振興公社	10,200	50.0%	農地保有合理化事業、分収造林事業等
	(社)青森県水産振興会	20,423	47.0%	青森県水産要覧作成等
	(財)青森県育英奨学会	2,500	40.0%	学生寮の運営、奨学金の貸与
	(社)青森県栽培漁業振興協会	801,428	33.7%	ヒラメ・アワビ種苗の生産等
	(財)むつ小川原漁業操業安全協会	1,598,000	31.3%	むつ小川原港周辺海域の安全対策事業等
	(社)青森県畜産協会	83,000	30.1%	畜産農家への経営支援指導等
	(社)青森県観光連盟	20,500	29.3%	観光資源の宣伝、青森県観光物産館の管理運営等
	(財)青森県生活衛生営業指導センター	5,160	29.1%	生活衛生関係営業の衛生水準の維持向上
	(社)青森県畜産物価格安定基金協会	573,960	27.9%	肉用子牛等の価格補てん事業等
	むつ小川原石油備蓄(株)	50,000	35.0%	むつ小川原国家石油備蓄基地の操業(受託)
	八戸臨海鉄道(株)	570,000	28.9%	鉄道貨物の輸送業務等
	むつ湾フェリー(株)	428,560	43.8%	船舶による旅客定期航路事業
	むつ小川原燃興産(株)	10,000	25.0%	原子燃料サイクル施設に係る補助業務
(株)建築住宅センター	60,000	25.0%	建築基準法に基づく建築確認及び検査	

※21年度新規連結対象：青森県産業技術センター、(社)青森県観光連盟(旧 青森県産業振興協会ほか)

※21年度連結対象外：青森データシステム(株)(平成21年8月31日解散)

2 基礎数値等

(1) 法適用企業及び法非適用企業

平成 21 年度地方公営企業の決算統計データ。(法非適用事業については、電算処理された昭和 44 年度以降の地方公営企業の決算統計データ)

(2) 第三セクター等

県が 1/2 以上を出資する公社等については平成 21 年度経営状況説明書等。それ以外の県が 1/4 以上を出資する公社等については平成 21 年度決算附属書類等。

3 連結のための調整

各法人の決算書を普通会計と連結させるため、統一的な基準により連結する必要があることから、決算書の科目読替の他、以下の調整を行っている。

- (1) 道路公社の道路資産については、減価償却されていないことから、作成基準による耐用年数に基づき減価償却した価額で計上。
- (2) 退職手当引当金及び賞与引当金については、決算で計上していない法人もあることから、作成基準に基づき、所要額を算定の上、計上。

4 連結の純計を算出するための個別会計間の相殺

(1) 貸借対照表

会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金などを相殺。

(2) 行政コスト計算書

会計間の補助金、使用料・手数料、事業収益(県からの受託事業等)などを相殺。

(3) 純資産変動計算書

純計を算出するため、出資の受入、補助金等の受入などを相殺。

(4) 資金収支計算書

平成 21 年度の収支に係る(1)～(3)の項目について相殺。

1-1 連結貸借対照表（平成 22 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	2,378,438	①普通会計地方債	1,216,942
②教育	238,554	②公営事業地方債	31,482
③福祉	7,988	地方公共団体計	1,248,424
④環境衛生	66,435	(2) 関係団体	
⑤産業振興	807,196	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥警察	55,194	②地方三公社長期借入金	6,463
⑦総務	62,390	③第三セクター等長期借入金	16,918
⑧収益事業	0	関係団体計	23,381
⑨その他	1,200	(3) 長期未払金	19,059
有形固定資産計	3,617,395	(4) 引当金	184,564
(2) 無形固定資産	387	(うち退職手当等引当金)	178,680
(3) 売却可能資産	2,610	(うちその他の引当金)	5,884
公共資産合計	3,620,392	(5) その他	5,820
2 投資等		固定負債合計	1,481,248
(1) 投資及び出資金	39,763	2 流動負債	
(2) 貸付金	23,188	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	121,357	①地方公共団体	102,875
(4) 長期延滞債権	16,809	②関係団体	9,453
(5) その他	839	翌年度償還予定額計	112,328
(6) 回収不能見込額	△ 14,816	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	7,406
投資等合計	187,140	(3) 未払金	9,841
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	20,852
(1) 資金	55,580	(5) 賞与引当金	11,011
(2) 未収金	12,491	(6) その他	1,966
(3) 販売用不動産	7,116	流動負債合計	163,404
(4) その他	3,392	負債合計	1,644,652
(5) 回収不能見込額	△ 5,833	純資産合計	2,236,337
流動資産合計	72,746	負債及び純資産合計	3,880,989
4 繰延勘定	711		
資産合計	3,880,989		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	35,600 百万円
②債務保証又は損失補償	38,406 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	20,000 百万円)
③その他	6,878 百万円

II 連結財務書類 4 表

1-2 連結貸借対照表による財務分析

(1) 普通会計対連結貸借対照表の比較

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E/A)
資産合計	3,667,025	148,155	142,125	3,957,305	3,880,989	1.06倍
(うち公共資産)	(3,405,293)	(135,934)	(79,165)	(3,620,392)	(3,620,392)	(1.06倍)
負債合計	1,565,003	49,349	96,270	1,710,622	1,644,652	1.05倍
(うち地方債等)	(1,315,227)	(36,072)	(67,153)	(1,418,452)	(1,384,133)	(1.05倍)
純資産合計	2,102,022	98,806	45,855	2,246,683	2,236,337	1.06倍

- ① 連結の資産合計額は 3 兆 8,810 億円となり、普通会計との割合を示す連単比率は 1.06 倍となっている。うち、公共資産は 3 兆 6,204 億円で、連単比率は 1.06 倍となっている。
- ② 一方、連結の負債合計は 1 兆 6,447 億円となり、連単比率は 1.05 倍となっている。うち、地方債等は 1 兆 3,841 億円で、連単比率は 1.05 倍となっている。
- ③ 連結の純資産合計額は、2 兆 2,363 億円となり、連単比率は 1.06 倍となっている。いずれの連単比率も 1.06 倍程度と小さく、また、資産合計額の連単比率 1.06 倍は、負債合計額の連単比率 1.05 倍を上回っていることから、資産合計額と負債合計額の差引により算出される純資産額の割合が高くなっている。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

普通会計と同様に世代間負担比率を比較したものである。

(単位:百万円、%)

	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の 調整後の純計
公共資産残高	3,405,293	135,934	79,165	3,620,392	3,620,392
純資産合計	2,102,022	98,806	45,855	2,246,683	2,236,337
社会資本負担比率	61.7	72.7	57.9	62.1	61.8

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円、%)

	普通会計	公営事業 会計	第三セク ター等	計	個別会計 間の調整 後の純計	連単比率	構成比
①生活インフラ・国土保全	2,249,535	107,823	21,080	2,378,438	2,378,438	1.06	65.8
②教育	229,032	0	9,522	238,554	238,554	1.04	6.6
③福祉	7,988	0	0	7,988	7,988	1.00	0.2
④環境衛生	45,678	20,756	0	66,434	66,435	1.45	1.8
⑤産業振興	753,555	7,324	46,318	807,197	807,196	1.07	22.3
⑥警察	55,194	0	0	55,194	55,194	1.00	1.5
⑦総務	61,701	0	689	62,390	62,390	1.01	1.7
⑧その他		0	1,200	1,200	1,200	0.00	0.0
有形固定資産計	3,402,683	135,903	78,809	3,617,395	3,617,395	1.06	100.0

1-3 連結貸借対照表の経年変化

(単位：百万円；%)

	H21.3.31現在 A		H22.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産						
(1)有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	2,379,977	61.2	2,378,438	61.3	▲1,539	▲0.1
②教育	240,522	6.2	238,554	6.1	▲1,968	▲0.8
③福祉	8,578	0.2	7,988	0.2	▲590	▲6.9
④環境衛生	59,679	1.5	66,435	1.7	6,756	11.3
⑤産業振興	849,232	21.8	807,196	20.8	▲42,036	▲4.9
⑥警察	57,146	1.5	55,194	1.4	▲1,952	▲3.4
⑦総務	63,237	1.6	62,390	1.6	▲847	▲1.3
⑧その他	996	0.0	1,200	0.0	204	20.5
有形固定資産合計	3,659,367	94.1	3,617,395	93.2	▲41,972	▲1.1
(2)無形固定資産	317	0.0	387	0.0	70	22.1
(3)売却可能資産	1,399	0.0	2,610	0.1	1,211	86.6
公共資産合計	3,661,083	94.1	3,620,392	93.3	▲40,691	▲1.1
2. 投資等						
(1)投資及び出資金	42,998	1.1	39,763	1.0	▲3,235	▲7.5
(2)貸付金	17,944	0.5	23,188	0.6	5,244	29.2
(3)基金等	83,087	2.1	121,357	3.1	38,270	46.1
(4)長期延滞債権	13,146	0.3	16,809	0.4	3,663	27.9
(5)その他	329	0.0	839	0.0	510	155.0
(6)回収不能見込額	▲11,526	▲0.3	▲14,816	▲0.4	▲3,290	28.5
投資等合計	145,978	3.8	187,140	4.8	41,162	28.2
3. 流動資産						
(1)資金	57,827	1.5	55,580	1.4	▲2,247	▲3.9
(2)未収金	17,780	0.5	12,491	0.3	▲5,289	▲29.7
(3)販売用不動産	7,397	0.2	7,116	0.2	▲281	▲3.8
(4)その他	3,175	0.1	3,392	0.1	217	6.8
(5)回収不能見込額	▲4,319	▲0.1	▲5,833	▲0.2	▲1,514	35.1
流動資産合計	81,860	2.1	72,746	1.9	▲9,114	▲11.1
4. 繰延勘定	688	0.0	711	0.0	23	3.3
資産合計	3,889,609	100.0	3,880,989	100.0	▲8,620	▲0.2
【負債の部】						
1. 固定負債						
(1)地方債及び公営事業債	1,232,205	31.7	1,248,424	32.2	16,219	1.3
(2)地方三公社、第三セクター等長期借入金	28,212	0.7	23,381	0.6	▲4,831	▲17.1
(3)長期未払金	22,966	0.6	19,059	0.5	▲3,907	▲17.0
(4)退職手当引当金	180,104	4.6	178,680	4.6	▲1,424	▲0.8
(5)その他引当金	5,924	0.2	5,884	0.2	▲40	▲0.7
(6)その他	3,983	0.1	5,820	0.1	1,837	46.1
固定負債合計	1,473,394	37.9	1,481,248	38.2	7,854	0.5
2. 流動負債						
(1)翌年度償還予定地方債及び公営事業債等	109,772	2.8	112,328	2.9	2,556	2.3
(2)短期借入金（翌年度繰上充用金）	7,476	0.2	7,406	0.2	▲70	▲0.9
(3)未払金	11,514	0.3	9,841	0.3	▲1,673	▲14.5
(4)翌年度支払予定退職手当	22,002	0.6	20,852	0.5	▲1,150	▲5.2
(5)賞与引当金	10,948	0.3	11,011	0.3	63	0.6
(6)その他	1,662	0.0	1,966	0.1	304	18.3
流動負債合計	163,374	4.2	163,404	4.2	30	0.0
負債合計	1,636,768	42.1	1,644,652	42.4	7,884	0.5
純資産合計	2,252,841	57.9	2,236,337	57.6	▲16,504	▲0.7
負債・純資産合計	3,889,609	100.0	3,880,989	100.0	▲8,620	▲0.2

1-4 連結対象のみの貸借対照表（相殺前）の経年変化

（単位：百万円；％）

	H21.3.31現在 A		H22.3.31現在 B		増減（B-A）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【資産の部】						
1. 公共資産	211,137	5.4	215,099	5.5	3,962	1.9
2. 投資等合計	31,474	0.8	34,669	0.9	3,195	10.2
3. 流動資産合計	42,415	1.1	39,801	1.0	▲2,614	▲6.2
4. 繰延勘定	688	0.0	711	0.0	23	3.3
資産合計	285,714	7.3	290,280	7.5	4,566	1.6
【負債の部】						
1. 固定負債合計	116,545	3.0	114,609	3.0	▲1,936	▲1.7
2. 流動負債合計	30,324	0.8	31,010	0.8	686	2.3
負債合計	146,869	3.8	145,619	3.8	▲1,250	▲0.9
【純資産の部】						
純資産合計	138,845	3.6	144,661	3.7	5,816	4.2
負債・純資産合計	285,714	7.3	290,280	7.5	4,566	1.6

（1）資産の状況

平成 22 年 3 月 31 日現在の連結対象のみの資産合計額は、2,903 億円で平成 21 年 3 月 31 日現在の 2,857 億円に比べ 46 億円、率にして 1.6%の増となっている。これは、住宅供給公社が第 1 回残余財産分配（31 億円：流動資産減）を行ったものの、県産業技術センターが独立行政法人化（平成 21 年度資産合計 84 億円）により普通会計決算から連結対象決算に移行したこと、及び同センターがあおもり農商工連携支援基金を創設（28 億円）したこと等によるものである。

（2）負債の状況

平成 22 年 3 月 31 日現在の連結対象のみの負債合計額は、1,456 億円で平成 21 年 3 月 31 日現在の 1,469 億円に比べ 13 億円、率にして 0.9%の減となっている。

これは、流動負債が、道路公社における翌年度支払予定額の増等により 7 億円増となったものの、固定負債が、港湾、宅地造成及び道路公社等における地方債等償還の進捗により減となったこと等によるものである。

2-1 連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生
1	(1)人件費	180,377	29.8%	6,716	111,330	3,979	12,498
	(2)退職手当等引当金繰入等	18,868	3.1%	1,069	11,525	603	1,510
	(3)賞与引当金繰入額	11,012	1.8%	384	7,087	222	696
	小 計	210,257	34.8%	8,169	129,942	4,804	14,704
2	(1)物件費	41,717	6.9%	3,621	6,936	1,986	10,264
	(2)維持補修費	10,787	1.8%	6,240	266	1	513
	(3)減価償却費	130,894	21.7%	61,637	6,456	681	3,103
	小 計	183,398	30.3%	71,498	13,658	2,668	13,880
3	(1)社会保障給付	17,158	2.8%		432	15,211	1,515
	(2)補助金等	107,148	17.7%	626	6,154	58,281	2,232
	(3)他会計等への支出額	2,049	0.3%	0	0	0	2,049
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	51,061	8.4%	13,553	2,823	1,517	3,400
	小 計	177,416	29.4%	14,179	9,409	75,009	9,196
4	(1)支払利息	22,228	3.7%				
	(2)回収不能見込計上額	5,719	0.9%				
	(3)その他行政コスト	5,420	0.9%	434	31	0	602
	小 計	33,367	5.5%	434	31	0	602
経 常 行 政 コ ス ト a		604,438		94,280	153,040	82,481	38,382
(構 成 比 率)				15.6%	25.3%	13.6%	6.4%

【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	10,782		1,854	3,512	1,130	646
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	7,896		1,994	7	143	48
3 保 險 料	0					
4 事 業 収 益	37,586		6,234	617	0	16,851
5 その他特定行政サービス収入	5,396		867	53	0	104
経 常 収 益 合 計 b	61,660		10,949	4,189	1,273	17,649
b/a	10.2%		11.6%	2.7%	1.5%	46.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	542,778		83,331	148,851	81,208	20,733

Ⅱ 連結財務書類 4 表

(単位:百万円)

産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
15,326	21,479	8,232	817	0	0	0
1,113	1,815	1,144	89	0	0	0
946	1,173	492	12	0	0	0
17,385	24,467	9,868	918	0	0	0
8,558	3,992	6,168	122	0	0	70
2,609	463	695	0	0	0	0
52,411	3,824	2,782	0	0	0	0
63,578	8,279	9,645	122	0	0	70
12,557	235	10,296	166	0	0	16,601
0	0	0	0	0	0	0
8,999	0	20,769	0	0	0	0
21,556	235	31,065	166	0	0	16,601
				22,228		
					5,719	
3,112	0	1,241	0	0	0	0
3,112	0	1,241	0	22,228	5,719	0
105,631	32,981	51,819	1,206	22,228	5,719	16,671
17.5%	5.5%	8.6%	0.2%	3.7%	0.9%	2.8%

							一般財源 振替額
338	1,398	574	0	0	0	0	1,330
4,600	1	440	0	0	0	0	663
9,926	0	3,958	0	0	0	0	0
4,338	24	8	0	0	0	2	0
19,202	1,423	4,980	0	0		2	1,993
18.2%	4.3%	9.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
86,429	31,558	46,839	1,206	22,228	5,719	16,669	△ 1,993

2-2 連結行政コスト計算書による財務分析

○普通会計対連結行政コスト計算書の比較

(単位:百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E	連単比率 (E/A)
経常行政コスト a	558,872	27,677	35,269	621,818	604,438	1.08倍
(うち減価償却費)	(123,431)	(5,725)	(1,738)	(130,894)	(130,894)	(1.06倍)
経常収益 b	17,125	26,341	34,369	77,835	61,660	3.6倍
純経常行政コスト(a-b)	541,747	1,336	900	543,983	542,778	1.002倍

- ① 連結対象のみ（公営事業会計及び第三セクター等）の行政コスト計算書の純経常行政コストは22億円となっている。主な要因は、下水道事業の27億円で、減価償却費のうち、一部において受益者負担（経常収益）から除外されるものがあることによるものである。
- ② 連結の経常行政コストは、6,045億円となり、普通会計の1.08倍となっている。
- ③ 一方、連結の経常収益は、普通会計が、「使用料・手数料」、「分担金・負担金・寄付金」の直接的な受益者負担のみとしているのに対し、公営事業会計及び第三セクター等は、事業収益（売上高等）等が経常収益となることから、617億円で普通会計の3.6倍となっている。
- ④ 連結の純経常行政コストは、5,428億円となり、普通会計の1.002倍で普通会計を10億円上回っている。これは、県から公営事業会計及び第三セクター等へ交付される「公共資産整備補助金等」等が相殺されるため、公営事業会計及び第三セクター等において、経常収益で財源を賄いきれないコストが生じたこと等によるものである。

II 連結財務書類 4 表

2-3 連結行政コスト計算書の経年変化
(性質別経費)

(単位：百万円；%)

	H21.3.31現在 A		H22.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
(1)人件費	183,131	30.2	180,377	29.8	▲2,754	▲1.5
(2)退職手当引当金繰入等	19,912	3.3	18,868	3.1	▲1,044	▲5.2
(3)賞与引当金繰入額	10,947	1.8	11,012	1.8	65	0.6
人に係るもの計	213,990	35.3	210,257	34.7	▲3,733	▲1.7
(1)物件費	41,744	6.9	41,717	6.9	▲27	▲0.1
(2)維持補修費	11,885	1.9	10,787	1.9	▲1,098	▲9.2
(3)減価償却費	130,859	21.6	130,894	21.7	35	0.0
物に係るもの計	184,488	30.4	183,398	30.5	▲1,090	▲0.6
(1)社会保障給付	16,405	2.7	17,158	2.8	753	4.6
(2)補助金等	98,787	16.3	107,148	17.7	8,361	8.5
(3)他会計等への支出額	2,300	0.4	2,049	0.3	▲251	▲10.9
(4)他団体への公共資産整備補助金等	57,228	9.4	51,061	8.5	▲6,167	▲10.8
移転支出的なもの計	174,720	28.8	177,416	29.3	2,696	1.5
(1)支払利息	23,166	3.8	22,228	3.7	▲938	▲4.0
(2)回収不能見込計上額	4,667	0.8	5,719	0.9	1,052	22.5
(3)その他行政コスト	5,316	0.9	5,420	0.9	104	2.0
その他計	33,149	5.5	33,367	5.5	218	0.7
経常行政コスト	606,347	100.0	604,438	100.0	▲1,909	▲0.3
【経常収益】						
(1)使用料・手数料	10,872		10,782		▲90	▲0.8
(2)分担金・負担金・寄附金	8,826		7,896		▲930	▲10.5
(3)保険料	0		0		0	0.0
(4)事業収益	41,726		37,586		▲4,140	▲9.9
(5)その他特定行政サービス収入	4,277		5,396		1,119	26.2
経常収益合計	65,701		61,660		▲4,041	▲6.2
(差引)純経常行政コスト	540,646		542,778		2,132	0.4

(目的別経費)

(単位：百万円；%)

	H21.3.31現在 A		H22.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
生活インフラ・国土保全	90,579	14.9	94,280	15.6	3,701	4.1
教育	155,147	25.6	153,040	25.3	▲2,107	▲1.4
福祉	78,648	13.0	82,481	13.6	3,833	4.9
環境衛生	32,945	5.4	38,382	6.4	5,437	16.5
産業振興	112,179	18.4	105,631	17.5	▲6,548	▲5.8
警察	33,072	5.5	32,981	5.4	▲91	▲0.3
総務	58,547	9.7	51,819	8.6	▲6,728	▲11.5
議会	1,189	0.2	1,206	0.2	17	1.4
支払利息	23,166	3.8	22,228	3.7	▲938	▲4.0
回収不能見込計上額	4,667	0.8	5,719	0.9	1,052	22.5
その他行政コスト	16,208	2.7	16,671	2.8	463	2.9
経常行政コスト	606,347	100.0	604,438	100.0	▲1,909	▲0.3

2-4 連結対象のみの行政コスト計算書（相殺前）の経年変化

(単位：百万円；%)

	H21.3.31現在 A		H22.3.31現在 B		増減 (B-A)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率
【経常行政コスト】						
1 人に係るもの計	15,818	2.6	19,617	3.3	3,799	24.0
2 物に係るもの計	32,675	5.4	31,111	5.1	▲1,564	▲4.8
3 移転支的なもの計	3,529	0.6	4,534	0.7	1,005	28.5
4 その他計	7,856	1.3	7,684	1.3	▲172	▲2.2
経常行政コスト	59,878	9.9	62,946	10.4	3,068	5.1
【経常収益】						
経常収益合計	55,861		60,710		4,849	8.7
(差引) 純経常行政コスト	4,017		2,236		▲1,781	▲44.3

(1) 経常行政コストの状況

平成22年3月31日現在の連結対象のみの経常行政コスト合計額は、629億円で平成21年3月31日現在の599億円に比べ30億円、率にして5.1%の増となっている。

これは、「人に係るもの」として、県産業技術センターが独立行政法人化により普通会計決算から連結対象決算に移行したこと(平成21年度人件費32億円)、「移転支的なもの」として、畜産協会において、飼料高騰等により補てん金の交付が増となったこと(平成21年度補助金等18億円)等によるものである。

(2) 経常収益の状況

平成22年3月31日現在の連結対象のみの経常収益合計額は、607億円で平成21年3月31日現在の559億円に比べ48億円、率にして8.7%の増となっている。

これは、「その他特定行政サービス収入」として、経常行政コストと同様、県産業技術センターが独立行政法人化により普通会計決算から連結対象決算に移行したことに伴う県からの運営交付金収益(平成21年度その他特定行政サービス収入39億円)等によるものである。

II 連結財務書類 4 表

3-1 連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	2,252,841
純経常行政コスト	△ 542,778
一般財源	
地方税	138,686
地方交付税	209,590
その他行政コスト充当財源	27,961
補助金等受入	166,863
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 389
公共資産除売却損益	△ 1,128
投資損益	△ 1
貸付金債務免除等	△ 35
損失補償等引当金繰入	△ 217
その他	△ 492
出資の受入・新規設立	46
資産評価替えによる変動額	△ 16,027
無償受贈資産受入	4
その他	1,413
期末純資産残高	2,236,337

3-2 連結純資産変動計算書の概要

(単位:百万円)

項目	普通会計	公営事業会計	第三セクター等	計	個別会計間の調整後の純計
前期純資産残高	2,117,404	98,006	40,839	2,256,249	2,252,841
純経常行政コスト	▲ 541,747	▲ 1,336	▲ 900	▲ 543,983	▲ 542,778
一般財源	378,056	0	0	378,056	376,237
補助金等受入	165,647	996	1,311	167,954	166,863
臨時損益	▲ 1,311	▲ 411	▲ 540	▲ 2,262	▲ 2,262
出資の受入	0	0	7,248	7,248	46
資産評価替えによる変動額	▲ 16,027	0	0	▲ 16,027	▲ 16,027
無償受贈資産受入	0	4	0	4	4
その他	0	1,547	▲ 2,104	▲ 557	1,413
期末純資産残高	2,102,022	98,806	45,854	2,246,682	2,236,337
純資産期中増減	▲ 15,382	800	5,015	▲ 9,567	▲ 16,504

○普通会計対連結純資産変動計算書の比較

本県の平成 22 年 3 月 31 日現在の連結純資産は 2 兆 2,363 億円で、平成 21 年 3 月 31 日現在の 2 兆 2,528 億円から 165 億円の減となっている。これは、公営事業会計では、病院事業会計において、県立つくしが丘病院の改築・改修の進捗により純資産が増となったこと、第三セクター等では、県産業技術センターが独立行政法人化に伴い県から出資を受けたこと等により純資産が増となっているものの、普通会計において純資産が減となったこと等によるものである。

3-3 連結純資産変動計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H21. 3. 31現在 A	H22. 3. 31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	2,314,674	2,252,841	▲61,833	▲2.7
純経常行政コスト	▲540,646	▲542,778	▲2,132	0.4
一般財源	399,214	376,237	▲22,977	▲5.8
地方税	152,807	138,686	▲14,121	▲9.2
地方交付税	222,713	209,590	▲13,123	▲5.9
その他行政コスト充当財源	23,694	27,961	4,267	18.0
補助金等受入	122,488	166,863	44,375	36.2
臨時損益	▲31,354	▲2,262	29,092	▲92.8
災害復旧事業費	▲4,095	▲389	3,706	▲90.5
公共資産除売却損益	▲963	▲1,128	▲165	17.1
投資損益	▲210	▲1	209	▲99.5
貸付金債務免除等	▲32	▲35	▲3	9.4
損失補償等引当金繰入	▲187	▲217	▲30	16.0
国営土地改良負担計上	▲27,419		27,419	▲100.0
その他	1,552	▲492	▲2,044	▲131.7
出資の受入・新規設立	656	46	▲610	▲93.0
資産評価替えによる変動額	▲13,396	▲16,027	▲2,631	19.6
無償受贈資産受入	198	4	▲194	▲98.0
その他	1,007	1,413	406	40.3
期末純資産残高	2,252,841	2,236,337	▲16,504	▲0.7
純資産期中増減	▲61,833	▲16,504	45,329	▲73.3

3-4 連結対象のみの純資産変動計算書（相殺前）の経年変化

(単位：百万円；%)

	H21. 3. 31現在 A	H22. 3. 31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
期首純資産残高	122,644	138,845	16,201	13.2
純経常行政コスト	▲4,017	▲2,236	1,781	▲44.3
一般財源	0	0	0	0.0
補助金等受入	6,355	2,307	▲4,048	▲63.7
臨時損益	842	▲951	▲1,793	▲212.9
出資の受入・新規設立	11,165	7,248	▲3,917	▲35.1
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0.0
無償受贈資産受入	197	4	▲193	▲98.0
その他	1,659	▲557	▲2,216	▲133.6
期末純資産残高	138,845	144,660	5,815	4.2
純資産期中増減	16,201	5,815	▲10,386	▲64.1

Ⅱ 連結財務書類 4 表

① 平成 22 年 3 月 31 日現在の連結対象のみの純資産残高は、1,447 億円で平成 21 年 3 月 31 日現在の 1,389 億円に比べ 58 億円、率にして 4.2%の増となっている。

② 連結対象のみの平成 21 年度純資産期中増減 58 億円は、平成 20 年度の 162 億円に比べ、103 億円、率にして 64.1%の減となっている。

これは、「補助金等」において、公営事業会計及び第三セクター等の補助金受入が減となったこと、「出資の受入・新設」において、平成 21 年度は、県産業技術センターの独立行政法人化に伴う県からの出資(71 億円)に対し、平成 20 年度は、県立保健大学の独立行政法人化に伴う県からの出資(85 億円)及び青い森鉄道株式会社の増資(23 億円)があったこと、「その他」において、住宅供給公社が第 1 回残余財産分配(31 億円)を行ったこと等によるものである。

4-1 連結資金収支計算書

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	209,605
物件費	43,774
社会保障給付	17,158
補助金等	106,648
支払利息	22,228
その他支出	15,529
支出合計	414,942
地方税	138,068
地方交付税	209,590
国県補助金等	94,056
使用料・手数料	10,004
分担金・負担金・寄附金	2,071
保険料	0
事業収入	38,261
諸収入	10,267
地方債発行額	52,885
長期借入金借入額	5,058
短期借入金増加額	87
基金取崩額	18,154
その他収入	15,157
収入合計	593,658
経常的収支額	178,716

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	108,440
公共資産整備補助金等支出	50,522
地方独立行政法人公共資産整備支出	395
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	1
第三セクター等公共資産整備支出	506
支出合計	159,864
国県補助金等	36,673
地方債発行額	62,902
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,234
その他収入	7,191
収入合計	108,000
公共資産整備収支額	△ 51,864

Ⅱ 連結財務書類 4 表

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	9,782
貸付金	42,283
基金積立額	63,729
定額運用基金への繰出支出	2,975
地方債償還額	102,733
長期借入金返済額	7,549
短期借入金減少額	122
収益事業純支出	0
その他支出	8,464
支出合計	237,637
国県補助金等	38,351
貸付金回収額	42,905
基金取崩額	12,748
地方債発行額	2,680
長期借入金借入額	1,494
公共資産等売却収入	8,233
収益事業純収入	0
その他収入	2,123
収入合計	108,534
投資・財務的収支額	△ 129,103

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 2,251
期首資金残高	34,349
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	32,098

4-2 連結資金収支計算書の概要

(単位：百万円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	第三セクター等 C	計 A+B+C=D	個別会計間の 調整後の純計 E
[経常的収支の部]					
支出合計	373,912	23,178	31,240	428,330	414,942
収入合計	543,531	24,101	40,714	608,346	593,658
経常的収支額	169,619	923	9,474	180,016	178,716
[公共資産整備収支の部]					
支出合計	157,261	3,362	909	161,532	159,864
収入合計	105,251	3,403	0	108,654	108,000
公共資産整備収支額	△ 52,010	41	△ 909	△ 52,878	△ 51,864
[投資・財務的収支の部]					
支出合計	206,844	5,228	38,727	250,799	237,637
収入合計	88,797	5,007	27,605	121,409	108,534
投資・財務的収支額	△ 118,047	△ 221	△ 11,122	△ 129,390	△ 129,103
当年度資金増減額	△ 438	743	△ 2,557	△ 2,252	△ 2,251
期首資金残高	9,001	5,478	19,884	34,363	34,349
期末資金残高	8,563	6,221	17,327	32,111	32,098
総支出額(経常+公共資産整備+投資財務) A	738,017	31,768	70,876	840,661	812,443
総収入額(経常+公共資産整備+投資財務) B	737,579	32,511	68,319	838,409	810,192
総収支額(B-A)	△ 438	743	△ 2,557	△ 2,252	△ 2,251

○普通会計対連結資金収支計算書の比較

本県の平成 21 年度における連結資金収支の状況は、収入が 8,102 億円、支出が 8,125 億円となっており、資金残高は 23 億円減少している。

会計別に見ると普通会計が 5 億円の減、公営事業会計が 8 億円の増、第三セクター等では、26 億円の減となっている。これは、住宅供給公社が第 1 回残余財産分配(31 億円)を行ったこと等によるものである

II 連結財務書類 4 表

4-3 連結資金収支計算書の経年変化

(単位：百万円；%)

	H21. 3. 31現在 A	H22. 3. 31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
人件費	214,704	209,605	▲5,099	▲2.4
物件費	41,673	43,774	2,101	5.0
社会保障給付	16,405	17,158	753	4.6
補助金等	98,486	106,648	8,162	8.3
支払利息	23,166	22,228	▲938	▲4.0
他会計への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0.0
その他支出	21,372	15,529	▲5,843	▲27.3
経常的支出計	415,806	414,942	▲864	▲0.2
地方税	151,973	138,068	▲13,905	▲9.1
地方交付税	222,713	209,590	▲13,123	▲5.9
国県補助金等	73,657	94,056	20,399	27.7
使用料・手数料	10,067	10,004	▲63	▲0.6
分担金・負担金・寄附金	2,754	2,071	▲683	▲24.8
保険料	0	0	0	0.0
事業収入	40,106	38,261	▲1,845	▲4.6
諸収入	9,510	10,267	757	8.0
地方債発行額	28,863	52,885	24,022	83.2
長期借入金借入額	3,981	5,058	1,077	27.1
短期借入金増加額	111	87	▲24	▲21.6
基金取崩額	18,531	18,154	▲377	▲2.0
その他収入	10,774	15,157	4,383	40.7
経常的収入計	573,040	593,658	20,618	3.6
経常的収支額	157,234	178,716	21,482	13.7
公共資産整備支出	99,043	109,342	10,299	10.4
公共資産整備補助金等支出	59,545	50,522	▲9,023	▲15.2
他会計への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0.0
公共資産整備支出計	158,588	159,864	1,276	0.8
国県補助金等	35,601	36,673	1,072	3.0
地方債発行額	71,800	62,902	▲8,898	▲12.4
長期借入金借入額	0	0	0	0.0
基金取崩額	1,039	1,234	195	18.8
その他収入	8,445	7,191	▲1,254	▲14.8
公共資産整備収入計	116,885	108,000	▲8,885	▲7.6
公共資産整備収支額	▲41,703	▲51,864	▲10,161	24.4
投資及び出資金	2,541	9,782	7,241	285.0
貸付金	42,843	42,283	▲560	▲1.3
基金積立額	27,753	63,729	35,976	129.6
定額運用基金への繰出支出	265	2,975	2,710	1,022.6
他会計への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0.0
地方債償還額	102,850	102,733	▲117	▲0.1
長期借入金返済額	7,743	7,549	▲194	▲2.5
短期借入金減少額	0	122	122	皆増
長期未払金支払支出	804	8,464	7,660	952.7
投資・財務的支出計	184,799	237,637	52,838	28.6
国県補助金等	14,389	38,351	23,962	166.5
貸付金回収額	43,202	42,905	▲297	▲0.7
基金取崩額	8,807	12,748	3,941	44.7
地方債発行額	2,855	2,680	▲175	▲6.1
長期借入金借入額	1,966	1,494	▲472	▲24.0
公共資産等売却収入	4,239	8,233	3,994	94.2
その他収入	1,804	2,123	319	17.7
投資・財務的収入計	77,262	108,534	31,272	40.5
投資・財務的収支額	▲107,537	▲129,103	▲21,566	20.1
支出計	759,193	812,443	53,250	7.0
収入計	767,187	810,192	43,005	5.6
当年度資金増減額	7,994	▲2,251	▲10,245	▲128.2
期首資金残高	26,355	34,349	7,994	30.3
期末資金残高	34,349	32,098	▲2,251	▲6.6

4-4 連結対象のみの資金収支計算書（相殺前）の経年変化

(単位：百万円；%)

	H21. 3. 31現在 A	H22. 3. 31現在 B	増減 (B-A)	
	金額	金額	金額	伸び率
経常的支出計	50,196	54,418	4,222	8.4
経常的収入計	59,073	64,815	5,742	9.7
経常的収支額	8,877	10,397	1,520	17.1
公共資産整備支出計	5,624	4,271	▲1,353	▲24.1
公共資産整備収入計	4,911	3,403	▲1,508	▲30.7
公共資産整備収支額	▲713	▲868	▲155	21.7
投資・財務的支出計	26,137	43,955	17,818	68.2
投資・財務的収入計	24,239	32,612	8,373	34.5
投資・財務的収支額	▲1,898	▲11,343	▲9,445	497.6
支出計	81,957	102,644	20,687	25.2
収入計	88,223	100,830	12,607	14.3
当年度資金増減額	6,266	▲1,814	▲8,080	▲128.9
期首資金残高	19,096	25,362	6,266	32.8
期末資金残高	25,362	23,548	▲1,814	▲7.2

- ① 平成22年3月31日現在の連結対象のみの期末資金残高は、235億円で平成21年3月31日現在の253億円に比べ18億円、率にして7.2%の減となっている。
- ② 連結対象のみの平成21年度資金増減額18億円の減は、平成20年度の63億円の増に比べ、81億円、率にして128.9%の減となっている。

これは、経常的収支が、道路公社の補助金受け入れ等により改善したものの、投資・財務的収支が、平成21年度は、道路公社の長期借入金償還額の増(12億円)、住宅供給公社の第1回残余財産分配(31億円)等による支出増に対し、平成20年度は、住宅供給公社の基金取り崩し(24億円)及び青い森鉄道株式会社の増資(23億円)による収入増があったこと等により、相対的に収支が悪化したこと等によるものである。